

# Forex

株式会社 ジャパン  
エコノミックパルス  
〒103-0007  
東京都中央区日本橋浜町  
2-33-5  
Tel 03-5962-3910  
Fax 03-5962-3913  
www.j-pulse.co.jp  
info@j-pulse.info

# Market Insight

2025年1月14日（火）

## ドル高と非ドル安、調整と基調持続にらむ 日銀動向、米物価とFRB政策、米決算発表など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と非ドル通貨安（円や欧州・資源国・新興国通貨等）に関して、短期的な反動調整と基本的な基調の持続をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が156.00-159.20円、ユーロ/円が159.70-163.80円。前週は米指標の底堅さや米国債金利の上昇などでドル高が優勢になったあと、週後半には米FRBの利下げ減速観測と米国株の下落などにより、ドル安やリスク回避の円高に振れる場面があった。今週は日銀の政策動向や米国での物価等の指標とFRB政策動向、米企業の決算発表などが焦点になる。

### 日銀の1月利上げ、マスコミ報道や要人発言など注視

今週の為替相場で注目されるのは、1月23-24日の日銀政策会合に向けた日銀の政策動向だ。前週は日銀の全国支店長会議で賃上げの広がりや前向きな報告が見られたほか、10日にはブルームバーグが「1月の日銀会合では、2024年度と25年度の物価見通しが上方修正となる公算が大きい」と報じ、確率の上昇は不完全ながらも1月利上げの可能性が注視されつつある。

23-24日に向けては、一段の円安進行で輸入物価急騰の物価上振れが意識されたり、マスコミ報道による「日銀が1月利上げの可能性も検討」といったニュースの浮上、あるいは政府・与党幹部などから円安・物価高の懸念発言等が見られると、日銀の1月利上げの思惑が短期的な円高の波乱要因となる。

一方で現状段階では1月会合に関して、「3月利上げの地ならし強化や円安牽制の高まりはあっても、1月の利上げは見送り」という見方が少なくない。今週初の1月14日に日銀の氷見野良三副総裁は講演で、「当面の政策運営は、経済・物価・金融情勢に注意」、「内外に上下双方向のリスク要因、注意深く判断の必要」、「金融政策が意図してサプライズを起こすことは望ましくない」などと発言。為替市場の初期反応としては、1月利上げの微妙さが意識され、円安に振れる場面があった。

その他、日銀の1月利上げ「見送り論」の要因としては、米FRBの大幅利下げ期待後退や米日での長期金利上昇等により、米日の株価が不安定化していること、1月20日に米トランプ次期米大統領の正式就任があり、そこから2月の一般教書演説にかけて具体的な政策発動の増発余地があること、2-3月にかけての春闘での賃上げ交渉を丹念に見極める必要性があること、といった材料がある。

今週から改めて日銀の1月利上げ観測が後退していくと、ドル/円、クロス円で円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）が後押しされやすい。

今週の為替相場でドルに関しては、米国の物価等の経済指標とFRBの政策動向が焦点になる。米国では前週末に12月の雇用統計や失業率が改善となり、FRBの大幅利下げ観測が後退した。米国の先物市場などによると、13日時点では「3月の据え置き確率」が77.9%と、雇用統計前の56.0%から大きく上昇。今年中の利下げ幅予想は0.27%と1回に後退し、現状は9月か10月に見込まれている。

今週以降、こうした利下げ鈍化の思惑が後押しされると、改めてドルの下限切

**WARNING!** 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン  
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送  
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル  
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913  
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp  
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

り上がり基調が維持される。反対に過度な利下げ幅縮小の観測が修正されると、短期的にドル安と円高の値幅が大きくなる波乱余地も無視できない。

今週の米国では15日にCPI（消費者物価指数）、16日に小売売上高と週間の新規失業保険申請、17日に住宅着工件数などが予定されている。基本的には前週12月の雇用統計や賃金の底堅さのほか、トランプ次期政権の政策期待、次期政権での関税等への警戒による企業活動や消費活動の前倒しなどにより、上振れの可能性が注視されそうだ。その他の注目ポイントは以下。

#### <米金利、13・26・52週線上向き、ドル支援、過熱警戒も>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債金利の動向だ。前週の米10年債金利は米指標の底堅さやFRBの利下げ鈍化観測などで再上昇となり、2023年後半以来の高水準となった（米債価格は再下落）。

米10年債金利は前週末1月10日の終値が4.76%に対し、週足テクニカルでは13週（約3カ月）移動平均線が4.39%、52週線（約1年）が4.23%、26週線（約6カ月）が4.14%となっている。各ラインを上抜け維持しているほか、トレンドの方向性を示す各ラインの方向角度は昨年6月以来の同時上向き化となっている。過去実績として各ラインの上抜けと上向き化が定着している限り、ドル/円は短期調整的なドル安の局面を挟みながらも、中長期スパンでドルの下限切り上がりやドル高のトレンドが支援されやすい。

ただし、米10年債金利は短期的に各ラインからの上振れ乖離が進み、金利上昇に過熱感も見られつつある。今週以降は短期調整的な米債金利の低下とドル安・円高という展開にも注意を要する。

#### <ドル/円とクロス円、7・8週線などの攻防>

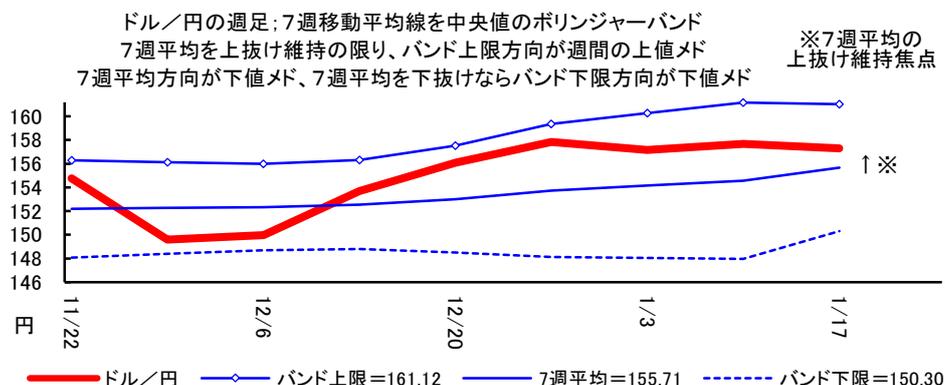
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は1月14日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、7週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、7週線155.71円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、7週線などを下値メドとしたドル高基調が継続。週間の上値メドとしてはバンド上限161.12円やその上の方向が視界に入っていく。反対に7週線を割り込んでいくと、7週線などを上値メドとしたドル戻り売りの地合いやドル安基調への回帰が意識される。

クロス円取引は前週から対円でユーロ、ポンド、スイス・フランなどは下落、対円でカナダ・ドル、豪ドル、NZドルなどは底堅さや下げ渋りという方向性が割れてきた。各通貨ペアで、7週や8週の移動平均線などを巡る攻防となっている。上抜け定着できると、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨の切り上がり基調（円安）を支援。反対に完全に割り込むと、外貨の下落基調入り意識される。

#### <米国企業の決算発表>

今週の米国株市場では、15日前後から米企業の決算発表が本格化していく。米国株は昨年9月以降のトランプ新政権期待等による株高加速を経て、年初以降は割高警戒や過熱懸念などで調整下落となっている。今後の決算発表では事前の過



剰期待の失望や、良好な内容となっても一旦の好材料出尽くしなどにより、株安のリスクをはらむ。為替相場ではリスク回避により、ドル/円とクロス円で円高や外貨安の要因となりやすい。

一方で米国株は前週までに、長期債金利の急上昇（米債価格は下落）が悪材料となってきた。米金利の上昇には過熱感も見られつつあり、今週以降は調整的な米金利低下と米株反発という展開にも注意を要する。その場合、為替相場では米金利の低下が、ドル安の要因となり得る。ドル/円ではドル安・円高の圧力が掛かる一方、対ドルで非ドル通貨が反発（欧州・資源国・新興国の通貨等）。米株反発となればリスク選好が円安の要因となり、クロス円取引では円安と非ドル通貨高に振れる余地もある。

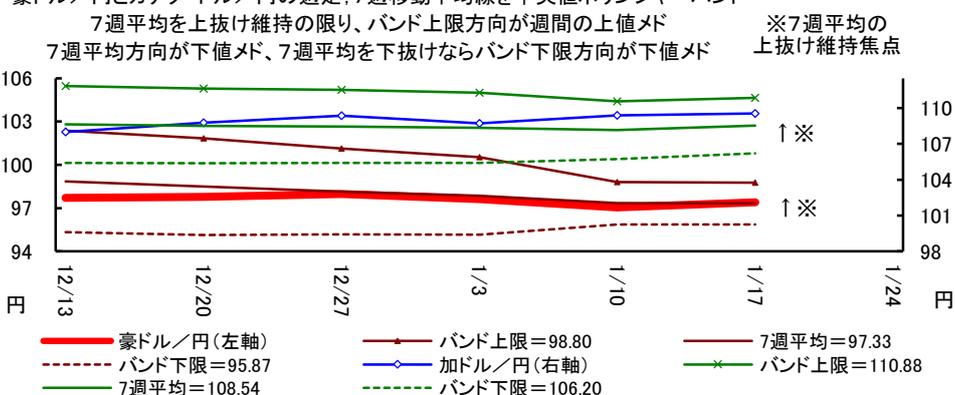
#### ＜ポンド安、ユーロ安など非ドル通貨安＞

1月以降の為替相場では改めて対ドルでポンド安やユーロ安、スイス・フラン安など、非ドル通貨の下落が目立っている。米トランプ次期政権の政策期待や米金利上昇を受けた全般ドル高のほか、ポンドは財政や国債の信認懸念、ユーロは景気悪化や政治不安定化、資源エネルギーの調達懸念などが重石になっている。

その反面、米次期政権での保護主義などが懸念されてきたカナダ・ドルやNZドル、豪ドル（資源国通貨）などは、対ドルで下落鈍化や下げ渋りが見られつつある。クロス円取引では、対円で各通貨の下支えや反発の要因となってきた。

前週にかけては米長期債金利の上昇と全般ドル高に過熱警戒が見られている。今週以降はポンドやユーロ、スイス・フランなども対ドルでの一旦の下落一服のほか、対円での下げ止まりや反発の余地が注視されそうだ。

豪ドル/円とカナダ・ドル/円の週足；7週移動平均線を中央値ボリンジャーバンド



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。